

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 三洋堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3058

URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇

TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,910	△4.1	326	△11.0	313	△10.2	182	0.0
25年3月期第3四半期	19,711	△4.9	366	△42.3	349	△43.7	182	△20.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 183百万円 (0.7%) 25年3月期第3四半期 182百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	31.44	31.32
25年3月期第3四半期	31.46	31.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,188	3,351	19.3
25年3月期	16,520	3,220	19.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,314百万円 25年3月期 3,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△4.6	340	△37.5	320	△38.5	110	△23.3	18.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

26年3月期3Q	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期3Q	192,906 株	25年3月期	198,106 株
26年3月期3Q	5,805,294 株	25年3月期3Q	5,800,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきまして、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策への期待感などから株式市場は好況を維持し、企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、円安による原材料価格の上昇に伴う電気料金の値上げなど国内景気の下振れ懸念があることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、平成26年4月の消費税増税の影響などによる先行きに対する不安感から低価格志向や節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、4月に西可児店（岐阜県）をフランチャイズから直営化したほか、同じく4月に石岡店（茨城県）、5月に新関店（岐阜県）、6月に小浜店（福井県）、7月に平群店（奈良県）で、文具売場の拡大や古本の導入を行うなどブックバラエティストア化を目的とした既存店の改装を実施いたしました。また、5月には、「ポストカード」や「クリアファイル」などのオリジナル特典を付したコミックやTVゲームなどを全国のお客様にも提供するため「三洋堂Webshop」を開設いたしました。

店舗内に併設している保険ショップについては、8月に1店舗、9月と11月に各2店舗の計5店舗をオープンし、合計13店舗となっております。

さらに当社グループは、本部と店舗間のコミュニケーションを強化する多店舗支援クラウドサービス「店舗matic」（㈱ネクスウェイ提供）を導入し、本部から各店舗への指示の伝達や本部による各店舗の状況把握に関する業務の効率化を図りました。

そのほか、当第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの権利行使期間満了による新株予約権戻入益を特別利益として計上しております。また、前第3四半期連結累計期間は、店舗閉店に伴う減損損失を特別損失として計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては発生しておりません。

以上の結果、売上高189億10百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益3億26百万円（同11.0%減）、経常利益3億13百万円（同10.2%減）、四半期純利益1億82百万円（同0.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門とレンタル部門は厳しく推移いたしました。ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門と古本部門が好調に推移し、全体では187億64百万円（同4.1%減）となり、セグメントの営業利益は4億30百万円（同13.4%減）となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

(書店部門)

書店部門におきましては、4月に村上春樹の「色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年」（文藝春秋）が発売され、7月から9月まで放映されたテレビドラマ「半沢直樹」の原作となった池井戸潤の作品や、4月に「海賊とよばれた男」（講談社）で本屋大賞を受賞し、12月に「永遠の0」（講談社、太田出版）が映画化された百田尚樹の作品がブームになるなど、話題作が店頭を牽引いたしました。また、年末年始の季節商材でも提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進、各ジャンルの品揃え強化などの取り組みを行ってまいりましたが、雑誌の販売不振が続いたことなど全体的には前年同四半期を上回ることができず、厳しい状況が続きました。

以上の結果、書店部門の売上高は119億10百万円（同2.6%減）となりました。

(文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、4月に石岡店において文具売場を100坪に拡張すると同時に、㈱ワッツによる100坪均一コーナー「ミーツ」の導入を行い、5月に新関店、6月に小浜店、7月に平群店において文具売場の大幅な拡張を行いました。また、飲料を4店舗、アイスクリームを3店舗にそれぞれ導入したほか、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを17店舗に導入いたしました。さらに、定番文具の拡張などの売場変更を積極的に行うなど、売上の確保に努めました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は13億21百万円（同1.8%増）となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、一部店舗でCD売筋旧譜や演歌の在庫強化を実施したほか、「キッズDVDプライスオフ」セール、「なつかし系」の廉価版CDのワゴン展開の拡大、DVD『どれでも1枚1,000円』を実施するなどの取り組みを行いました。前年同四半期に匹敵するほどの新作や話題作がなく、また、拡販期である年末の発売枚数が前年を大きく下回った影響もあり、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は13億87百万円（同18.5%減）となりました。

（TVゲーム部門）

TVゲーム部門におきましては、9月の「モンスターハンター4」（3DS）や10月の「ポケットモンスターX・Y」（3DS）の発売に伴い、同ソフトのみならずゲーム機本体及び周辺機器の同時購入もあり、売上を伸ばすことができました。また、旬やお奨めの作品を訴求するために、新品ゲームの最新作及び話題作の売場を変更し、6月から当社オリジナル特典付のソフトを数量限定販売するなどの取り組みを行いました。その他に有力な新作ソフトやハードの新機種の発売がなく苦戦が続きました。新品トレーディングカードにつきましては、BOX予約に積極的に取り組んだほか、取扱店舗を前連結会計年度末時点より3店舗増やして82店舗といたしました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は9億50百万円（同6.6%減）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を前連結会計年度末時点より5店舗増やして44店舗といたしました。また、既存店では商品の入れ替えを進め、定期的に30%オフセールや特価商品の20%オフセールを実施し、積極的な拡販を行うなどして売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は3億81百万円（同10.8%増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が激化しており、厳しい状況が続いております。そのため、ビッグタイトルや選定した商品の仕入枚数を増やして機会損失を減らす施策や、劇場公開関連作のバックオーダーを実施するなど、仕入の強化を行いました。また、「アジアTVドラマ スタンプラリー」や「女子力アップ」、「ビッグタイトルゾクゾクリリース」などのキャンペーンを実施したほか、洋画の新作売場を拡げるなどの施策を展開いたしました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は28億7百万円（同5.3%減）となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイズの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、4百万円（同3.6%減）となりましたが、セグメントの営業利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億41百万円（前年同四半期比4.9%減）となりましたが、転貸契約の解消に伴う当該売上原価の減少などにより、セグメントの営業利益は1億7百万円（同12.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は171億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品の増加などにより流動資産が10億86百万円増加したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が4億18百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては138億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、流動負債のその他などが減少したことにより流動負債が5億10百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては33億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1億32百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に発表した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,917	1,950,370
売掛金	80,583	93,634
商品	5,046,062	5,625,648
その他	653,985	588,626
流動資産合計	7,171,548	8,258,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513,077	3,257,665
土地	2,760,822	2,760,822
その他(純額)	475,457	381,163
有形固定資産合計	6,749,356	6,399,651
無形固定資産	429,171	379,793
投資その他の資産		
その他	2,173,391	2,153,621
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,170,391	2,150,621
固定資産合計	9,348,920	8,930,066
資産合計	16,520,469	17,188,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,750,422	8,542,119
1年内返済予定の長期借入金	734,976	746,936
未払法人税等	176,830	96,396
賞与引当金	72,425	30,004
ポイント引当金	191,660	194,340
その他	598,360	425,332
流動負債合計	9,524,674	10,035,129
固定負債		
長期借入金	2,889,886	2,907,244
退職給付引当金	294,363	297,460
資産除去債務	566,014	574,293
その他	25,309	22,519
固定負債合計	3,775,573	3,801,517
負債合計	13,300,248	13,836,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	990,279	1,122,634
自己株式	△170,773	△166,290
株主資本合計	3,126,440	3,263,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,527	51,683
その他の包括利益累計額合計	50,527	51,683
新株予約権	43,252	36,736
純資産合計	3,220,220	3,351,697
負債純資産合計	16,520,469	17,188,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,711,548	18,910,457
売上原価	13,770,052	13,257,238
売上総利益	5,941,496	5,653,219
販売費及び一般管理費	5,575,102	5,327,090
営業利益	366,393	326,128
営業外収益		
受取利息	4,128	3,829
受取配当金	3,730	3,633
受取保険金	10,922	6,178
その他	8,941	11,982
営業外収益合計	27,723	25,625
営業外費用		
支払利息	41,627	35,731
その他	3,093	2,316
営業外費用合計	44,720	38,048
経常利益	349,395	313,705
特別利益		
補助金収入	2,466	—
新株予約権戻入益	—	8,507
その他	—	14
特別利益合計	2,466	8,521
特別損失		
固定資産売却損	—	472
固定資産除却損	1,368	1,129
固定資産圧縮損	2,466	—
減損損失	13,192	—
その他	47	—
特別損失合計	17,075	1,602
税金等調整前四半期純利益	334,787	320,624
法人税、住民税及び事業税	161,610	203,477
法人税等調整額	△4,966	△65,365
法人税等合計	156,643	138,111
少数株主損益調整前四半期純利益	178,143	182,512
少数株主損失(△)	△4,302	—
四半期純利益	182,445	182,512

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,143	182,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,227	1,156
その他の包括利益合計	4,227	1,156
四半期包括利益	182,371	183,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,673	183,668
少数株主に係る四半期包括利益	△4,302	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。